

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	介護予防事業		
事業担当	福祉部 高齢福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③<健康・安心・福祉力>その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	介護保険法		
対象・受益者	高齢者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 ○企業 NPO ○その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
高齢者に対して介護予防事業を実施することにより、要介護状態になることを防ぎます。		高齢者の介護予防を促進するため、元気な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目的として取り組む「一次予防」及び虚弱な高齢者を対象に、生活機能低下の早期発見・早期対応を目的として取り組む「二次予防」の各種事業を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	通所型介護予防事業実施回数			単位	回
	説明・算定式	延べ回数				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	220	54	54	54	
	実績	147	54	66		
活動指標②	指標名	介護予防普及啓発事業実施回数			単位	回
	説明・算定式	延べ回数				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	447	445	445	445	
	実績	527	511	557		
成果指標①	指標名	通所型介護予防事業参加者数			単位	人
	説明・算定式	延べ人数				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	1800	580	580	580	
	実績	1011	498	439		
成果指標②	指標名	介護予防普及啓発事業参加者数			単位	人
	説明・算定式	延べ人数				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	9900	10500	10500	10500	
	実績	10514	8194	8479		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成24年度の主な取組と成果						
二次予防事業対象者には筋力トレーニング教室、介護予防運動教室等を主に委託して事業を実施しました。また、一次予防事業対象者には健康教室、転倒骨折予防教室、高齢者食生活改善事業、水中運動教室等を実施し、介護予防について普及啓発を行いました。						
平成24年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	高齢者が増加する中、介護予防事業を実施して要介護状態になる高齢者を増やさないために、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業を継続的に実施することで、高齢者が要介護状態になること等を防止し、元気で生きがいを持って暮らすことができ、また介護保険の支出を抑えることができるので有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	二次予防事業対象者に集中的に介護予防事業を実施することは、生活機能の維持・向上を図ることができ、介護予防を目指すために妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	行政が実施する事業だけでなく、地域に根ざした介護予防事業の活動の支援を行うことにより、さらに効率性を高めることができます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		二次予防事業の対象となる方の参加を促すため、事業の周知方法について継続的に検討する必要があります。また、地域で自主的に活動している自主会が独り立ちできるまで支援をしていきます。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		一般高齢者施策事業、 特定高齢者施策事業の 実施	一次予防事業、二次予 防事業の実施	一次予防事業、二次予 防事業の実施	一次予防事業、二次予 防事業の実施
財源 内訳	国庫支出金	11,293	5,716	6,322	11,886
	県支出金	5,647	2,858	3,161	5,943
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	22,587	11,433	12,645	23,782
	一般財源	5,646	2,858	3,161	5,943
事業費 (A)		45,173	22,865	25,289	47,554
執行率 (%)		83.14	88.06	86.76	
内 訳	職員 (人)	1.50	1.50	1.80	2.37
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		12,389	12,156	14,427	18,837
フルコスト (A+B)		57,562	35,021	39,716	66,391

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針	事業に参加する二次予防事業対象者を増やすため、事業の実施方法やPR方法について検討します。また、地域に根ざした自主的な介護予防活動を実施する団体等を育成・支援することで、高齢者が介護予防に取り組みやすい地域づくりに努めます。
課長コメント	高齢者の介護予防の効果的な事業PR手法の検討を進めます。また、介護予防についての知識の普及啓発に努め、介護保険の支出を抑えることに努めます。